



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小嶋 一平

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,099	4.9	3,957	24.8	4,215	△0.6	2,138	△11.6
26年3月期第1四半期	51,573	16.5	3,172	△13.1	4,242	13.6	2,419	15.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,986百万円 (△67.6%) 26年3月期第1四半期 9,204百万円 (99.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	32.95	—	—	—
26年3月期第1四半期	37.32	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期第1四半期	178,802	—	129,293	—	60.0	—	1,653.93	—
26年3月期	177,540	—	129,591	—	61.5	—	1,682.51	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 107,328百万円 26年3月期 109,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	—	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	—	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	111,000	4.9	8,200	1.3	8,700	△4.5	4,600	△11.1	70.90	—
通期	233,000	5.5	20,000	3.0	21,000	△3.2	11,300	△7.4	174.17	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名) NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	65,452,143 株	26年3月期	65,452,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	559,571 株	26年3月期	574,671 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	64,883,672 株	26年3月期1Q	64,818,749 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、消費税増税による駆け込み需要反動減が一巡する中、回生協調ブレーキの増量効果等により、前年同期に比べ増収、原価低減効果及び品質関連費用の減少により増益となりました。次に北米地域は、売上面では、景気回復を背景に四輪車市場は好調に推移したものの、四輪車用製品の構成変化等により前年同期に比べ減収となり、利益面では、原価上昇やメキシコ工場立上げの影響もあり、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、中国での新型車効果、インドネシアでの市場の堅調な伸びはあったものの、タイでの自動車販売支援減税の反動減や政情不安による消費の低迷が大きく影響し、前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では、原価低減等により前年同期に比べ増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの二輪車用製品の構成変化により前年同期に比べ増収となりましたが、一時的な異常費用の発生や為替影響により減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,099百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は3,957百万円(同24.8%増)と前年同期に比べ増収増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上】

四輪車用回生協調ブレーキの増量効果などにより、12,850百万円と前年同期に比べ28.2%の増収となりました。

【営業利益】

研究開発費の増加及び為替影響はあったものの、回生協調ブレーキの増収効果、原価低減効果及び品質関連費用の減少などにより、1,130百万円と前年同期に比べ187.4%の増益となりました。

北米 【売上】

為替換算による影響はあったものの、四輪車用製品の構成変化などにより、14,608百万円と前年同期に比べ0.9%の減収となりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響などにより、145百万円の損失と前年同期に比べ336百万円の減益となりました。

アジア 【売上】

中国・インドネシアでの新型車効果及び為替換算による影響はあったものの、タイの販売支援減税の反動減などにより、22,709百万円と前年同期に比べ0.9%の減収となりました。

【営業利益】

原価低減及び販売の構成変化などにより、3,121百万円と前年同期に比べ25.3%の増益となりました。

南米・欧州 【売上】

為替換算によるマイナス影響はあったものの、ブラジル二輪車用製品の構成変化などにより、3,932百万円と前年同期に比べ1.1%の増収となりました。

【営業利益】

一時的な異常費用の発生、原価上昇及び為替影響などにより、307百万円の損失と前年同期に比べ463百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、178,802百万円となり、前連結会計年度末比1,262百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は102,789百万円となり、前年度末比2,638百万円増加しています。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は76,013百万円となり、前年度末比1,376百万円減少しています。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は40,546百万円となり、前年度末比549百万円増加しています。

(固定負債)

固定負債は8,963百万円となり、前年度末比1,011百万円増加しています。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は129,293百万円となり、前年度末比298百万円減少しています。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益による資金の増加及び連結の範囲の変更による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少等により、前連結会計年度末比58百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には30,193百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,967百万円（前年同期は4,672百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,945百万円（前年同期は3,163百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,412百万円（前年同期は889百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経済情勢を展望しますと、世界経済は足元にやや不安定な要因を抱えているものの、引き続き緩やかな回復基調を維持すると見られます。米国経済は、量的金融緩和縮小が住宅市場の拡大ペース鈍化などを通じて、景気抑制に作用する可能性はあるものの、財政引き締めの影響が和らぐ中、企業の堅調な景況感や個人消費の伸びを背景に、景気は緩やかな回復を続けると予想されます。欧州では、堅調なドイツ経済を牽引役に景気は持ち直しの動きが続くものの、南欧諸国を中心に長期化する緊縮財政や雇用環境の悪化に加え、金融セクターの不良債権増加など構造的な脆弱性が根強く残っていることから、景気回復のペースは緩慢なものに止まると見られます。中国経済は、政府の景気下支え策により、急速な悪化には幾分歯止めがかかっているものの、生産設備や住宅在庫の過剰問題、信用拡大の抑制などの構造問題が引き続きマイナス要因となり、成長率は7%台半ばで横ばいの推移が続くと見られます。また、収益悪化による企業のデフォルト等、シャドーバンキング問題の顕在化や、国有企業・地方政府向け融資の不良債権化急増に伴う金融環境の大幅な悪化は、一段の景気下振れリスクとして懸念されます。アセアン地域は、世界経済の持ち直しを受けて、輸出は総じて緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、タイでは政局の混迷によるインフラ投資の遅延や消費者マインドの悪化などが景気の下押し要因となり、成長率は大きく低下すると見られます。一方、インドネシアでは通貨安とインフレに伴う金融引き締めの影響で内需は緩やかな減速が続くものの、海外企業からの積極的な投資が景気の下支えとなり、成長率は底堅く推移すると予想されます。また、インドでは、インフレ抑制と財政健全化に向けた金融・財政の引き締め政策が続いており、耐久財消費や投資の抑制を通じて、当面は低成長が続くと予想されます。ブラジル経済は、インフレ率の高止まりを背景に個人消費の伸び悩みが続く一方、外需もアルゼンチンの景気低迷、中国経済の減速等が輸出の下押し要因となり、引き続き低成長が続くと見られます。また、日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動と物価上昇による実質所得減の影響で、4-6月期にはマイナス成長が避けられないものの、経済対策による公共投資の増加、企業部門での業績の大幅な改善や減税、家計の所得環境改善等による内需の下支え効果に加え、海外景気回復と緩やかな円安傾向を受けた輸出の持ち直しも予想されることから、7-9月期以降、景気は回復軌道に復し、通期ではプラス成長が見込まれます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復と低金利を背景に、引き続き堅調さを持続し、通年では2007年以来の1,600万台超えとなる可能性も見え始めています。欧州市場は景気の底打ちとともに持ち直しの動きが広がっており、自動車販売は緩やかな回復基調を辿ると見られます。中国では、景気の減速や大都市での新車購入規制等の影響は懸念されるものの、足元の市場は引き続き堅調に推移しており、前年比10%近い成長が予想されています。また、日本ブランド車に関しては、日中関係に改善の兆しが見られない中で、再び反日感情が高まれば販売に影響が及ぶ可能性もあり、引き続き市場動向を注視する必要があると考えています。アセアン地域では、総じて景気が減速感を強める中、タイでは農産物価格の下落や長引く政情不安などが個人消費の下押し要因となり、自動車販売は前年を下回ると予想されます。また、インドネシアでは燃料価格の引き上げや利上げに伴う借入コスト増加等の懸念材料はあるものの、購買層の所得上昇等による潜在的な市場拡大余地は依然大きいことから、二輪車販売は底堅く推移すると見られます。インドでは、根強いインフレ圧力下で景気の低迷が続く中、自動車販売は伸び悩みが続くものと予想されます。また、ブラジルでは、政府が景気刺激策として実施している減税措置が縮小に向かう中で、消費に力強さが見られないことから、四輪車・二輪車ともに需要は弱含みで推移すると予想されます。日本国内では、足元で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が一巡し、景気の緩やかな回復を背景に、メーカー各社の新車投入効果、自動車税制の見直し等のプラス材料も見られますが、通期では駆け込み需要の反動減をカバーできず、自動車販売は前年度比で落ち込みが避けられない見通しです。

以上のような経営環境を踏まえて、平成27年3月期の業績見通しは、売上高233,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益11,300百万円をそれぞれ据え置きとします。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートについては、大幅な金融緩和が続く日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、引き続き102円/USドルを想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 259百万円

当第1四半期連結会計期間 237百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第1四半期連結累計期間 229,100株

当第1四半期連結累計期間 165,300株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間 239,225株

当第1四半期連結累計期間 174,200株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めて
います。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,129	31,359
受取手形及び売掛金	32,322	32,680
有価証券	6,000	6,100
商品及び製品	4,763	5,620
仕掛品	2,657	2,802
原材料及び貯蔵品	16,697	17,771
その他	6,598	6,460
貸倒引当金	△15	△4
流動資産合計	100,151	102,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,775	12,565
機械装置及び運搬具(純額)	29,406	29,534
工具、器具及び備品(純額)	3,540	3,425
土地	6,423	6,840
リース資産(純額)	56	50
建設仮勘定	5,421	5,944
有形固定資産合計	56,620	58,357
無形固定資産		
無形固定資産	1,703	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	14,465
退職給付に係る資産	418	—
その他	1,548	1,535
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,066	16,000
固定資産合計	77,389	76,013
資産合計	177,540	178,802

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,883	23,701
短期借入金	4,826	4,853
未払金	4,866	6,481
未払法人税等	1,354	1,174
製品保証引当金	1,627	1,200
その他の引当金	66	—
その他	3,376	3,137
流動負債合計	39,997	40,546
固定負債		
引当金	142	160
退職給付に係る負債	800	3,209
資産除去債務	46	46
その他	6,963	5,547
固定負債合計	7,951	8,963
負債合計	47,948	49,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,458
利益剰余金	98,381	97,206
自己株式	△786	△764
株主資本合計	104,740	103,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,496	7,342
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△3,511	△4,018
退職給付に係る調整累計額	421	410
その他の包括利益累計額合計	4,417	3,734
少数株主持分	20,434	21,966
純資産合計	129,591	129,293
負債純資産合計	177,540	178,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,573	54,099
売上原価	44,783	46,698
売上総利益	6,791	7,401
販売費及び一般管理費	3,618	3,443
営業利益	3,172	3,957
営業外収益		
受取利息	118	206
受取配当金	91	105
為替差益	819	—
雑収入	99	187
営業外収益合計	1,127	498
営業外費用		
支払利息	14	22
持分法による投資損失	16	17
為替差損	—	153
雑支出	27	48
営業外費用合計	57	240
経常利益	4,242	4,215
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	5	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	4,237	4,213
法人税等	876	1,059
少数株主損益調整前四半期純利益	3,360	3,155
少数株主利益	941	1,017
四半期純利益	2,419	2,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,360	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△154
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	5,403	13
退職給付に係る調整額	—	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△5
その他の包括利益合計	5,843	△169
四半期包括利益	9,204	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,591	1,454
少数株主に係る四半期包括利益	2,612	1,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,237	4,213
減価償却費	1,941	2,133
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,649	△506
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,561	△2,124
仕入債務の増減額(△は減少)	726	△156
未払金の増減額(△は減少)	553	1,074
その他	△600	△780
小計	5,769	3,850
利息及び配当金の受取額	210	312
利息の支払額	△13	△21
法人税等の支払額	△1,294	△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,672	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	610	△284
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	△100
有形固定資産の取得による支出	△2,984	△2,504
有形固定資産の売却による収入	26	20
投資有価証券の取得による支出	△745	△40
その他	△70	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	△2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△131	10
配当金の支払額	△1,167	△1,298
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	409	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,842	△1,191
現金及び現金同等物の期首残高	26,331	30,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,173	30,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	10,026	14,746	22,913	3,889	51,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,553	85	932	13	11,583
計	20,578	14,831	23,845	3,902	63,156
セグメント利益	393	191	2,492	156	3,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,232
セグメント間取引消去	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,172

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	12,850	14,608	22,709	3,932	54,099
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,147	132	1,291	40	12,609
計	23,997	14,739	24,000	3,972	66,709
セグメント利益又は 損失(△)	1,130	△145	3,121	△307	3,799

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」セグメントにおいて4,164百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,799
セグメント間取引消去	159
四半期連結損益計算書の営業利益	3,957

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。